



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東 札
 コード番号 8524 URL <https://www.hokuyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安田 光春
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 野際 斉 (TEL) 011-261-1311
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	126,734	1.8	17,312	△10.0	9,647	△17.9
2022年3月期	124,461	△2.9	19,247	22.0	11,756	24.7

(注) 包括利益 2023年3月期 △9,099百万円 (－%) 2022年3月期 △15,380百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	25.03	25.02	2.3	0.1	13.6
2022年3月期	30.26	30.25	2.7	0.1	15.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,520,974	407,324	3.2	1,047.18
2022年3月期	13,543,823	421,072	3.0	1,072.55

(参考) 自己資本 2023年3月期 403,326百万円 2022年3月期 416,768百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,362,108	△171,997	△4,823	2,772,672
2022年3月期	1,736,166	△16,138	△4,026	4,311,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00	3,897	33.0	0.9
2023年3月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00	3,861	39.9	0.9
2024年3月期(予想)	ー	5.00	ー	5.00	10.00		34.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,800	△2.3	7,700	△31.9	5,000	△33.3	12.97
通期	125,000	△1.3	16,800	△2.9	11,100	15.0	28.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P.12「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	399,060,179株	2022年3月期	399,060,179株
2023年3月期	13,907,532株	2022年3月期	10,484,586株
2023年3月期	385,408,404株	2022年3月期	388,516,750株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	103,119	2.2	17,835	△0.0	10,507	△5.1
2022年3月期	100,820	△3.0	17,852	26.4	11,076	25.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期	27	26	27	25
2022年3月期	28	51	28	50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2023年3月期	12,485,921		391,383	3.1			1,016	10
2022年3月期	13,511,805		403,690	2.9			1,038	80

(参考) 自己資本 2023年3月期 391,354百万円 2022年3月期 403,653百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	50,900	△4.5	8,000	△36.1	5,600	△34.7	14	53
通期	100,000	△3.0	15,900	△10.8	11,000	4.6	28	54

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社では、投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会等を開催しています。説明会の資料等については、開催後当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

※2023年3月期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の決算につきましては、経常収益は1,267億円と前年比22億円増加いたしました。

経常費用は1,094億円と前年比42億円増加いたしました。その結果、経常利益は173億円と前年比19億円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は96億円と前年比21億円減少いたしました。

なお、セグメントの状況につきましては、銀行業の経常収益は1,031億円、経常利益は178億円となりました。また、リース業の経常収益は227億円、経常利益は7億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 主要勘定残高（連結）

2023年3月末の総資産は、12兆5,209億円と前年比1兆228億円減少（△7.5%）いたしました。貸出金は、7兆7,035億円と前年比3,416億円増加（4.6%）いたしました。有価証券は、1兆5,889億円と前年比1,049億円増加（7.0%）いたしました。

預金・譲渡性預金は、11兆31億円と前年比3,398億円増加（3.1%）いたしました。

純資産は、4,073億円と前年比137億円減少（△3.2%）いたしました。

(単位：億円)

	2022年3月末	2023年3月末	増減
総資産	135,438	125,209	△10,228
貸出金	73,618	77,035	3,416
有価証券	14,839	15,889	1,049
預金・譲渡性預金	106,632	110,031	3,398
純資産	4,210	4,073	△137

② 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（連結）

2023年3月末の銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は、865億円と前年比69億円増加いたしました。

また、当該債権が与信額に占める割合は、1.09%と前年比0.05ポイント上昇いたしました。

(単位：億円)

	2022年3月末	2023年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	302	357	55
危険債権	353	330	△23
要管理債権	140	178	37
三月以上延滞債権	3	5	2
貸出条件緩和債権	137	172	35
合計 (与信額に占める割合)	796 (1.04%)	865 (1.09%)	69 (0.05%)

③ 有価証券の評価損益（連結）

2023年3月末の有価証券の評価損益は、591億円の評価益となり、前年比257億円減少いたしました。内訳としては、株式の評価益が927億円と前年比49億円減少、債券の評価損が280億円と同176億円の減少、その他は55億円の評価損となり同32億円減少いたしました。

(単位：億円)

	2022年3月末	2023年3月末	増減
その他有価証券	849	591	△257
株式	977	927	△49
債券	△103	△280	△176
その他	△23	△55	△32
日経平均株価（円）	27,821.43	28,041.48	220.05
長期国債利回（％）	0.210	0.320	0.110

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1兆5,389億円減少し2兆7,726億円となりました。これは、貸出金の増加及び借入金金の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローが1兆3,621億円の支出（前年比3兆982億円減少）となり、有価証券の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローが1,719億円の支出（前年比1,558億円減少）となり、配当金の支払いによる支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローが48億円の支出（前年比7億円減少）となったことによるものです。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
現金及び現金同等物の期首残高	25,955	43,115	17,160
現金及び現金同等物の期末残高	43,115	27,726	△15,389
現金及び現金同等物の増減額	17,160	△15,389	△32,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,361	△13,621	△30,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161	△1,719	△1,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40	△48	△7

(4) 今後の見通し

次期の業績の見通しは、連結ベースで経常収益1,250億円、経常利益168億円、親会社株主に帰属する当期純利益111億円の予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	4,338,005	2,796,033
コールローン及び買入手形	183	492
買入金銭債権	11,853	8,350
商品有価証券	2,576	1,992
有価証券	1,483,991	1,588,951
貸出金	7,361,881	7,703,573
外国為替	12,390	6,991
リース債権及びリース投資資産	55,355	57,203
その他資産	183,752	235,340
有形固定資産	73,541	72,266
建物	30,298	28,986
土地	31,918	31,694
リース資産	2,031	1,883
建設仮勘定	1,371	1,695
その他の有形固定資産	7,921	8,006
無形固定資産	3,390	21,996
ソフトウェア	3,001	21,627
その他の無形固定資産	389	368
退職給付に係る資産	1,057	764
繰延税金資産	812	943
支払承諾見返	53,468	68,828
貸倒引当金	△38,438	△42,755
資産の部合計	13,543,823	12,520,974
負債の部		
預金	10,563,784	10,828,182
譲渡性預金	99,451	174,937
売現先勘定	14,473	10,964
債券貸借取引受入担保金	303,985	9,484
借入金	2,003,407	941,784
外国為替	163	152
その他負債	61,502	64,790
賞与引当金	1,588	1,516
株式給付引当金	156	155
退職給付に係る負債	961	1,366
睡眠預金払戻損失引当金	1,604	1,149
ポイント引当金	334	364
特別法上の引当金	19	19
繰延税金負債	15,992	8,143
再評価に係る繰延税金負債	1,858	1,809
支払承諾	53,468	68,828
負債の部合計	13,122,751	12,113,649

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	74,750	74,751
利益剰余金	162,019	167,891
自己株式	△3,053	△3,800
株主資本合計	354,817	359,943
その他有価証券評価差額金	58,284	40,209
土地再評価差額金	3,654	3,550
退職給付に係る調整累計額	11	△377
その他の包括利益累計額合計	61,951	43,382
新株予約権	37	28
非支配株主持分	4,266	3,970
純資産の部合計	421,072	407,324
負債及び純資産の部合計	13,543,823	12,520,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	124,461	126,734
資金運用収益	68,710	69,400
貸出金利息	57,584	57,412
有価証券利息配当金	7,795	9,236
コールローン利息及び買入手形利息	0	7
預け金利息	3,153	2,571
その他の受入利息	176	173
役務取引等収益	27,723	27,154
その他業務収益	24,813	24,603
その他経常収益	3,214	5,575
償却債権取立益	1	0
その他の経常収益	3,212	5,575
経常費用	105,214	109,422
資金調達費用	885	1,615
預金利息	133	125
譲渡性預金利息	11	10
コールマネー利息及び売渡手形利息	△15	△32
売現先利息	13	537
債券貸借取引支払利息	46	298
借用金利息	694	674
その他の支払利息	2	1
役務取引等費用	11,474	11,355
その他業務費用	20,880	21,121
営業経費	64,038	67,398
その他経常費用	7,935	7,931
貸倒引当金繰入額	2,820	5,266
その他の経常費用	5,115	2,665
経常利益	19,247	17,312
特別利益	163	25
固定資産処分益	131	25
その他の特別利益	31	—
特別損失	1,168	1,527
固定資産処分損	516	226
減損損失	644	302
システム移行関連費用	—	998
その他の特別損失	8	—
税金等調整前当期純利益	18,241	15,810
法人税、住民税及び事業税	6,643	6,604
法人税等調整額	△323	△38
法人税等合計	6,319	6,566
当期純利益	11,921	9,243
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	165	△403
親会社株主に帰属する当期純利益	11,756	9,647

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,921	9,243
その他の包括利益	△27,302	△18,343
その他有価証券評価差額金	△26,675	△17,953
退職給付に係る調整額	△627	△389
包括利益	△15,380	△9,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△15,077	△8,816
非支配株主に係る包括利益	△303	△282

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,741	154,102	△3,153	346,792
会計方針の変更による累積的影響額			△337		△337
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	74,741	153,765	△3,153	346,454
当期変動額					
剰余金の配当			△3,896		△3,896
親会社株主に帰属する当期純利益			11,756		11,756
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		99	108
土地再評価差額金の取崩			394		394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	9	8,253	99	8,362
当期末残高	121,101	74,750	162,019	△3,053	354,817

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	84,491	4,048	639	89,179	84	4,580	440,636
会計方針の変更による累積的影響額							△337
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,491	4,048	639	89,179	84	4,580	440,299
当期変動額							
剰余金の配当							△3,896
親会社株主に帰属する当期純利益							11,756
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							108
土地再評価差額金の取崩							394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,207	△394	△627	△27,228	△46	△313	△27,589
当期変動額合計	△26,207	△394	△627	△27,228	△46	△313	△19,226
当期末残高	58,284	3,654	11	61,951	37	4,266	421,072

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,750	162,019	△3,053	354,817
当期変動額					
剰余金の配当			△3,879		△3,879
親会社株主に帰属する当期純利益			9,647		9,647
自己株式の取得				△810	△810
自己株式の処分		0		63	64
土地再評価差額金の取崩			103		103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	5,872	△746	5,126
当期末残高	121,101	74,751	167,891	△3,800	359,943

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	58,284	3,654	11	61,951	37	4,266	421,072
当期変動額							
剰余金の配当							△3,879
親会社株主に帰属する当期純利益							9,647
自己株式の取得							△810
自己株式の処分							64
土地再評価差額金の取崩							103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,074	△103	△389	△18,568	△9	△296	△18,873
当期変動額合計	△18,074	△103	△389	△18,568	△9	△296	△13,747
当期末残高	40,209	3,550	△377	43,382	28	3,970	407,324

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,241	15,810
減価償却費	6,954	7,444
減損損失	644	302
貸倒引当金の増減(△)	733	4,317
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82	△71
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△7	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△243	293
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	412	405
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△285	△455
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△126	30
資金運用収益	△68,710	△69,400
資金調達費用	885	1,615
有価証券関係損益(△)	2,982	△2,446
為替差損益(△は益)	△5,602	△5,233
固定資産処分損益(△は益)	384	204
貸出金の純増(△)減	5,551	△341,691
預金の純増減(△)	662,820	264,398
譲渡性預金の純増減(△)	28,373	75,485
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	972,915	△1,061,622
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3,095	3,056
コールローン等の純増(△)減	2,731	3,194
コールマネー等の純増減(△)	1,071	△3,509
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	52,876	△294,501
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,820	5,398
外国為替(負債)の純増減(△)	111	△10
資金運用による収入	68,615	69,611
資金調達による支出	△928	△1,627
その他	△5,873	△26,676
小計	1,743,722	△1,355,680
法人税等の支払額	△7,556	△6,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736,166	△1,362,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△316,513	△404,265
有価証券の売却による収入	196,753	119,475
有価証券の償還による収入	105,129	117,100
有形固定資産の取得による支出	△1,636	△2,843
有形固定資産の売却による収入	935	262
有形固定資産の除却による支出	—	△173
無形固定資産の取得による支出	△806	△1,553
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,138	△171,997

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△810
自己株式の売却による収入	30	27
配当金の支払額	△3,896	△3,879
非支配株主への配当金の支払額	△10	△14
その他	△149	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,026	△4,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,716,017	△1,538,915
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,570	4,311,587
現金及び現金同等物の期末残高	4,311,587	2,772,672

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞等の影響は概ね収束に向かっていることから、与信費用に対する影響は限定的との仮定をしておりますが、一部の債務者については、今後も信用リスクへの影響が一定期間継続すると想定しているため、当該影響を踏まえた債務者区分の判定や予想損失額の算定をしております。

また、原材料・エネルギー価格の高騰や金利・為替の動向等、債務者を取り巻く足元の経営環境は不確実性が増しており、これらの要因は、債務者区分の判定における債務者の将来の業績見通しやキャッシュ・フローの予測等の評価において、可能な限り反映しております。

なお、債務者の経営状態や業績の変化、原材料・エネルギー価格の高騰及びアフターコロナに伴う影響等を含む内外の経営環境に変化が生じた場合は、当該貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益であります。

なお、セグメント間の内部取引は、実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	98,458	21,356	119,815	5,051	124,867	△405	124,461
セグメント間の内部経常収益	2,362	459	2,821	2,787	5,609	△5,609	—
計	100,820	21,815	122,636	7,839	130,476	△6,014	124,461
セグメント利益	17,852	744	18,596	2,011	20,607	△1,360	19,247
セグメント資産	13,503,063	79,094	13,582,158	42,573	13,624,731	△80,908	13,543,823
セグメント負債	13,108,114	70,844	13,178,959	23,872	13,202,831	△80,080	13,122,751
その他の項目							
減価償却費	6,026	904	6,930	23	6,954	0	6,954
資金運用収益	70,281	6	70,288	142	70,431	△1,720	68,710
資金調達費用	848	297	1,145	135	1,280	△395	885
減損損失	644	—	644	—	644	—	644
税金費用	5,746	256	6,003	436	6,439	△120	6,319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,281	1,721	4,002	113	4,115	△29	4,086

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△405百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△1,360百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△80,908百万円及びセグメント負債の調整額△80,080百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△78,752百万円が含まれております。

(4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	100,265	22,288	122,554	4,188	126,743	△8	126,734
セグメント間の内部経常収益	2,854	451	3,305	2,805	6,110	△6,110	—
計	103,119	22,740	125,859	6,994	132,854	△6,119	126,734
セグメント利益	17,835	742	18,577	546	19,124	△1,812	17,312
セグメント資産	12,477,179	81,688	12,558,868	41,480	12,600,348	△79,374	12,520,974
セグメント負債	12,094,538	73,432	12,167,971	23,955	12,191,926	△78,277	12,113,649
その他の項目							
減価償却費	6,474	1,019	7,493	29	7,523	△78	7,444
資金運用収益	71,494	6	71,501	146	71,647	△2,246	69,400
資金調達費用	1,582	309	1,892	139	2,031	△416	1,615
減損損失	302	—	302	—	302	—	302
特別損失 （システム移行関連費用）	998	—	998	—	998	—	998
税金費用	5,826	251	6,077	471	6,549	17	6,566
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,259	1,959	26,219	27	26,246	△31	26,214

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△8百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△1,812百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△79,374百万円及びセグメント負債の調整額△78,277百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△77,139百万円が含まれております。

(4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,072.55	1,047.18
1株当たり当期純利益	円	30.26	25.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	30.25	25.02

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度1,151,367株、当連結会計年度955,665株であります。

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	421,072	407,324
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,304	3,998
（うち新株予約権）	百万円	37	28
（うち非支配株主持分）	百万円	4,266	3,970
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	416,768	403,326
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	株	388,575,593	385,152,647

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,197,173株、当連結会計年度996,440株であります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,756	9,647
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,756	9,647
普通株式の期中平均株式数	株	388,516,750	385,408,404
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	株	122,531	86,621
うち新株予約権	株	122,531	86,621
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	4,336,360	2,794,929
現金	104,985	106,367
預け金	4,231,375	2,688,562
コールローン	183	492
買入金銭債権	11,853	8,350
商品有価証券	2,576	1,975
商品国債	469	192
商品地方債	2,106	1,782
有価証券	1,484,796	1,589,448
国債	437,109	405,503
地方債	487,075	574,709
短期社債	1,999	4,999
社債	304,728	337,452
株式	146,445	139,075
その他の証券	107,438	127,708
貸出金	7,420,532	7,762,579
割引手形	10,568	12,357
手形貸付	164,080	159,191
証書貸付	6,610,561	6,936,347
当座貸越	635,322	654,682
外国為替	12,390	6,991
外国他店預け	12,251	6,928
買入外国為替	127	62
取立外国為替	11	—
その他資産	146,309	195,673
未決済為替貸	464	734
前払費用	2,947	3,300
未収収益	5,263	5,446
金融派生商品	14,337	18,641
金融商品等差入担保金	769	3,408
その他の資産	122,529	164,143
有形固定資産	72,059	70,622
建物	30,222	28,917
土地	31,913	31,689
リース資産	3,376	3,026
建設仮勘定	1,371	1,695
その他の有形固定資産	5,175	5,293
無形固定資産	3,245	21,873
ソフトウェア	2,863	21,512
その他の無形固定資産	382	361
前払年金費用	1,003	1,249
支払承諾見返	53,468	68,828
貸倒引当金	△32,976	△37,094
資産の部合計	13,511,805	12,485,921

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	10,570,550	10,832,981
当座預金	533,148	560,856
普通預金	7,775,266	8,085,163
貯蓄預金	224,479	225,268
通知預金	14,683	11,600
定期預金	1,849,281	1,792,012
その他の預金	173,690	158,080
譲渡性預金	110,805	186,291
売現先勘定	14,473	10,964
債券貸借取引受入担保金	303,985	9,484
借入金	1,991,887	928,763
借入金	1,991,887	928,763
外国為替	163	152
売渡外国為替	—	1
未払外国為替	163	150
その他負債	41,911	44,325
未決済為替借	1,586	569
未払法人税等	2,801	3,117
未払費用	1,651	1,943
前受収益	2,896	2,882
金融派生商品	9,977	13,901
金融商品等受入担保金	4,235	3,875
リース債務	3,376	3,026
その他の負債	15,386	15,009
賞与引当金	1,408	1,353
株式給付引当金	156	155
退職給付引当金	633	1,013
睡眠預金払戻損失引当金	1,604	1,149
ポイント引当金	327	358
繰延税金負債	14,880	6,907
再評価に係る繰延税金負債	1,858	1,809
支払承諾	53,468	68,828
負債の部合計	13,108,114	12,094,538
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	50,014	50,015
資本準備金	50,001	50,001
その他資本剰余金	13	14
利益剰余金	175,196	181,928
利益準備金	7,998	8,774
その他利益剰余金	167,198	173,154
固定資産圧縮積立金	914	914
繰越利益剰余金	166,283	172,239
自己株式	△3,058	△3,805
株主資本合計	343,253	349,239
その他有価証券評価差額金	56,745	38,564
土地再評価差額金	3,654	3,550
評価・換算差額等合計	60,399	42,115
新株予約権	37	28
純資産の部合計	403,690	391,383
負債及び純資産の部合計	13,511,805	12,485,921

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	100,820	103,119
資金運用収益	70,281	71,494
貸出金利息	57,828	57,686
有価証券利息配当金	9,123	11,057
コールローン利息	0	7
預け金利息	3,152	2,570
その他の受入利息	176	173
役務取引等収益	24,859	24,024
受入為替手数料	6,803	6,215
その他の役務収益	18,056	17,809
その他業務収益	2,438	2,017
外国為替売買益	515	311
国債等債券売却益	398	560
国債等債券償還益	0	78
金融派生商品収益	1,435	1,060
その他の業務収益	89	7
その他経常収益	3,240	5,582
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	1,063	3,173
その他の経常収益	2,177	2,409
経常費用	82,968	85,284
資金調達費用	848	1,582
預金利息	133	125
譲渡性預金利息	11	10
コールマネー利息	△15	△32
売現先利息	13	537
債券貸借取引支払利息	46	298
借入金利息	657	641
その他の支払利息	2	1
役務取引等費用	12,712	12,647
支払為替手数料	903	577
その他の役務費用	11,808	12,070
その他業務費用	1,323	685
商品有価証券売買損	16	10
国債等債券売却損	937	557
国債等債券償却	293	117
その他の業務費用	75	—
営業経費	60,665	63,835
その他経常費用	7,418	6,533
貸倒引当金繰入額	3,129	4,694
株式等売却損	—	8
株式等償却	3,226	681
その他の経常費用	1,063	1,148
経常利益	17,852	17,835

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益	131	25
固定資産処分益	131	25
特別損失	1,160	1,526
固定資産処分損	516	226
減損損失	644	302
システム移行関連費用	—	998
税引前当期純利益	16,823	16,333
法人税、住民税及び事業税	5,938	5,913
法人税等調整額	△191	△87
法人税等合計	5,746	5,826
当期純利益	11,076	10,507

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	121,101	50,001	4	50,005	7,219	1,024	159,701	167,945
会計方針の変更による累積的影響額							△323	△323
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	50,001	4	50,005	7,219	1,024	159,378	167,622
当期変動額								
剰余金の配当					779		△4,675	△3,896
当期純利益							11,076	11,076
自己株式の取得								
自己株式の処分			9	9				
固定資産圧縮積立金の取崩						△110	110	—
土地再評価差額金の取崩							394	394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	9	9	779	△110	6,904	7,574
当期末残高	121,101	50,001	13	50,014	7,998	914	166,283	175,196

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,158	335,893	82,456	4,048	86,504	84	422,482
会計方針の変更による累積的影響額		△323					△323
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,158	335,570	82,456	4,048	86,504	84	422,159
当期変動額							
剰余金の配当		△3,896					△3,896
当期純利益		11,076					11,076
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	99	108					108
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
土地再評価差額金の取崩		394					394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△25,711	△394	△26,105	△46	△26,151
当期変動額合計	99	7,682	△25,711	△394	△26,105	△46	△18,469
当期末残高	△3,058	343,253	56,745	3,654	60,399	37	403,690

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	121,101	50,001	13	50,014	7,998	914	166,283	175,196
当期変動額								
剰余金の配当					775		△4,655	△3,879
当期純利益							10,507	10,507
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩							103	103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	775	—	5,956	6,731
当期末残高	121,101	50,001	14	50,015	8,774	914	172,239	181,928

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,058	343,253	56,745	3,654	60,399	37	403,690
当期変動額							
剰余金の配当		△3,879					△3,879
当期純利益		10,507					10,507
自己株式の取得	△810	△810					△810
自己株式の処分	63	64					64
土地再評価差額金の取崩		103					103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△18,180	△103	△18,284	△9	△18,293
当期変動額合計	△746	5,986	△18,180	△103	△18,284	△9	△12,307
当期末残高	△3,805	349,239	38,564	3,550	42,115	28	391,383

2023年3月期
決算説明資料

株式会社 北洋銀行

<目次>

I.	2023年3月期決算の概要	P 1
II.	業績予想	P 8
III.	資料編	P 9
1.	決算の概況	P 9
(1)	損益状況 【単体・連結】	P 9
(2)	有価証券関係損益 【単体】	P 11
(3)	主要勘定残高 【単体】	P 11
(4)	預り資産等残高 【単体】	P 11
(5)	預金者別預金残高 【単体】	P 11
(6)	利鞘 【単体】	P 12
(7)	コアOHR 【単体】	P 12
(8)	ROE 【単体】	P 12
(9)	従業員数・拠点数 【単体】	P 12
(10)	自己資本比率 【単体・連結】	P 13
(11)	繰延税金資産 【単体】	P 14
(12)	有価証券の評価損益 【単体・連結】	P 14
(13)	退職給付関連 【単体】	P 15
2.	貸出金等の状況	P 16
(1)	銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 【単体】	P 16
(2)	銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の保全状況 【単体】	P 16
(3)	不良債権最終処理額 【単体】	P 17
(4)	開示債権の状況 【単体】	P 17
(5)	貸倒引当金の状況 【単体・連結】	P 17
(6)	個人向けローン残高 【単体】	P 18
(7)	中小企業等貸出金 【単体】	P 18
(8)	業種別貸出金等残高 【単体】	P 19

I. 2023年3月期決算の概要

1. 要点【単体】

- 前年比 コア業務純益は、振込手数料引き下げなどによる役務取引等利益の減少、TSUBASA基幹系システム共同化による一過性の経費が発生したことから減益となりました。経常利益は信用コストが増加したものの有価証券売却益の増加などから前年並みの利益を確保しましたが、当期純利益は若干の減益となりました。
- 業績予想比 貸出金利息や有価証券利息配当金等の増加などから、コア業務粗利益、コア業務純益、経常利益、当期純利益ともに業績予想を上回りました。

(単位：億円)

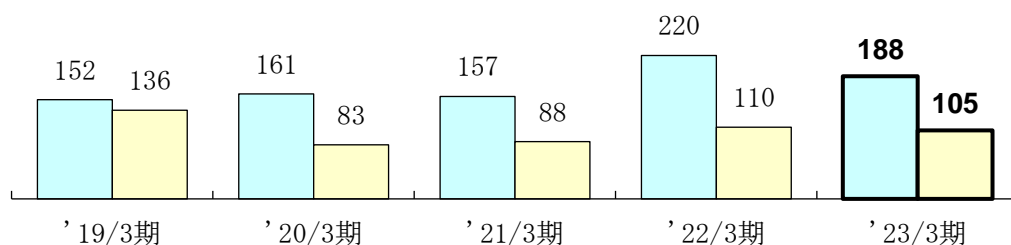
	2022/3期	2023/3期	前年比	業績予想 (2022.5.13公表)	業績予想比
コア業務粗利益	835	826	△8	801	25
コア業務純益	220	188	△31	162	26
経常利益	178	178	△0	141	37
当期純利益	110	105	△5	79	26
資金量平残	101,429	105,446	4,016		
貸出金平残	74,809	77,322	2,513		
自己資本比率(%) (期末時点)	12.17%	(速報値) 11.48%	△0.69%		
ROE (%)	2.68%	2.64%	△0.04%		

(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

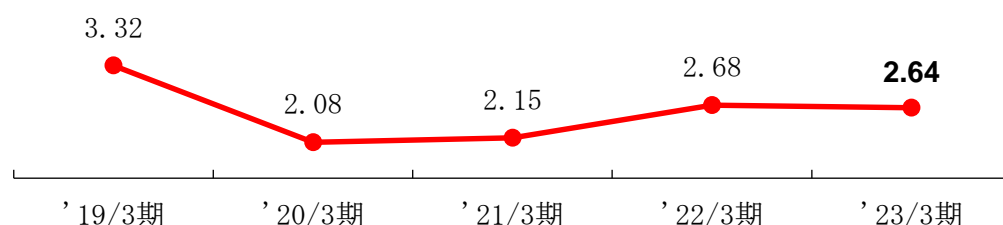
$$ROE = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$$

○コア業務純益・当期純利益の推移(億円)

□ コア業務純益 □ 当期純利益



○ROEの推移(%)



2. 収益【単体】

- コア業務粗利益は、有価証券利息配当金の増加を主因とした資金利益が増加したものの振込手数料の引き下げなどによる役務取引等利益の減少により前年比 8 億円の減益となりました。また、コア業務純益はTSUBASA基幹系システム共同化による一過性の経費の発生により前年比 31 億円の減益となりました。
- 経常利益は、信用コストが増加したものの有価証券売却益の増加などから前年並みの利益を確保したものの、当期純利益は前年比 5 億円の減益となりました。

【単体】

(単位：億円)

	2022/3期	2023/3期	前年比
コア業務粗利益	835	826	△8
資金利益	694	699	4
役務取引等利益	121	113	△7
その他業務利益	19	13	△5
経費（除く臨時処理分）（△）	615	638	22
（コアOHR）（%）	（73.65%）	（77.20%）	（3.55%）
人件費	269	264	△4
物件費	303	313	10
税金	42	60	17
コア業務純益	220	188	△31
除く投資信託解約損益	220	188	△31
信用コスト（△）	32	48	15
有価証券関係損益	△29	24	54
その他臨時損益	21	13	△7
経常利益	178	178	△0
当期純利益	110	105	△5
実質業務純益	211	188	△23

(注) その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません。
 実質業務純益＝コア業務純益＋国債等債券関係損益

【連結】

(単位：億円)

	2022/3期	2023/3期	前年比
連結コア粗利益	888	871	△17
経常利益	192	173	△19
親会社株主に帰属する当期純利益	117	96	△21
連結コア業務純益	239	197	△42
除く投資信託解約損益	239	196	△42
連結実質業務純益	231	196	△34

(注) 連結コア粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益（その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません）
 連結コア業務純益＝連結コア粗利益－経費（除く臨時処理分）、連結実質業務純益＝連結コア業務純益＋国債等債券関係損益

3. 資金・貸出金【単体】

(1) 資金量・預り資産

- 資金量は、平残で前年比 4,016 億円増加（年率+3.9%）、末残は前年比 3,379 億円増加（年率+3.1%）しました。
- 預り資産は、不透明な市況の影響から投資信託の販売額が減少したことを主因に、前年比 79 億円減少しました。

【平残】

(単位：億円)

	2022/3期	2023/3期	前年比	年率(%)
資金量	101,429	105,446	4,016	3.9%
(利回り) (%)	(0.00%)	(0.00%)	(△0.00%)	-
法人預金	30,265	30,191	△74	△0.2%
個人預金	64,592	67,341	2,748	4.2%
地方公共団体・金融預金	6,571	7,913	1,341	20.4%

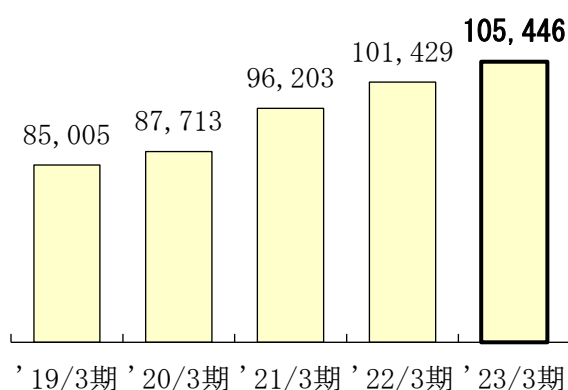
【末残】

(単位：億円)

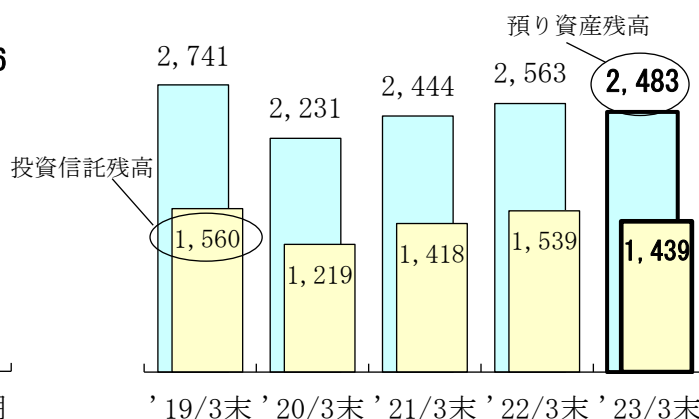
	2022/3末	2023/3末	前年比	年率(%)
資金量	106,813	110,192	3,379	3.1%
預り資産	2,563	2,483	△79	△3.1%
公共債保護預り	1,024	1,044	19	1.9%
投資信託	1,539	1,439	△99	△6.4%
計	109,376	112,676	3,299	3.0%

(注) 預り資産＝公共債保護預り＋投資信託
投資信託は時価による表示としています。

○ 資金量平残の推移(億円)



○ 預り資産・投資信託残高の推移(億円)



(2)貸出金

- 貸出金は、平残で前年比 2,513 億円増加（年率+3.3%）、未残は前年比 3,420 億円増加（年率+4.6%）しました。個人向けおよび地方公共団体等向け貸出は平残・未残ともに前年を上回りました。
- 中小企業等貸出金は、個人向け住宅ローンの増加を主因として、前年比 1,028 億円増加（年率+2.4%）しました。
- 貸出金利回りは、低金利環境の継続から、前年比 0.03%ポイント低下しました。

【平残】

(単位：億円)

	2022/3期	2023/3期	前年比	年率(%)
貸出金	74,809	77,322	2,513	3.3%
(利回り) (%)	(0.77%)	(0.74%)	(△0.03%)	-
事業者	30,719	30,565	△153	△0.5%
個人	19,930	20,791	861	4.3%
住宅ローン	18,621	19,501	879	4.7%
消費者金融	1,308	1,289	△18	△1.4%
地方公共団体等	24,159	25,965	1,805	7.4%

(注) 住宅ローンはアパートローンを含みます。消費者金融はマイカーローン、カードローンなどの総称です。

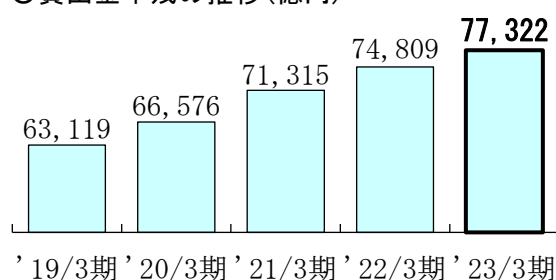
【未残】

(単位：億円)

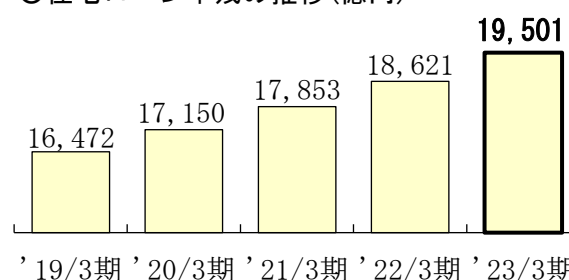
	2022/3末	2023/3末	前年比	年率(%)
貸出金	74,205	77,625	3,420	4.6%
事業者	30,035	30,201	166	0.5%
個人	20,348	21,364	1,015	4.9%
地方公共団体等	23,821	26,059	2,238	9.3%
中小企業等貸出金	41,494	42,522	1,028	2.4%
北海道内向け貸出金	57,985	58,369	383	0.6%

(注) 中小企業等=資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品貸貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業および個人
未残、平残とも地方公共団体等は国及び土地開発公社向けを含みます。

○貸出金平残の推移(億円)



○住宅ローン平残の推移(億円)



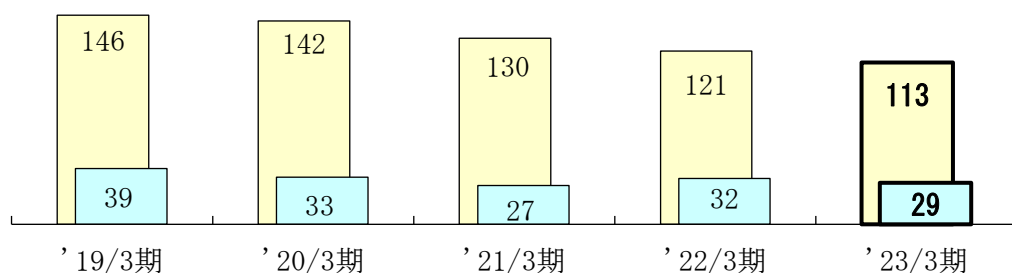
4. 役務利益【単体】

- 役務取引等収益は、受入為替手数料の減少や不透明な市況の影響などによる投資信託の販売額減少などにより前年比 8 億円減少しました。
- 役務取引等費用は、住宅ローン団信保険料等に大きな増減がなく、ほぼ前年並みとなりました。
- 以上の結果、役務取引等利益は前年比 7 億円減少しました。

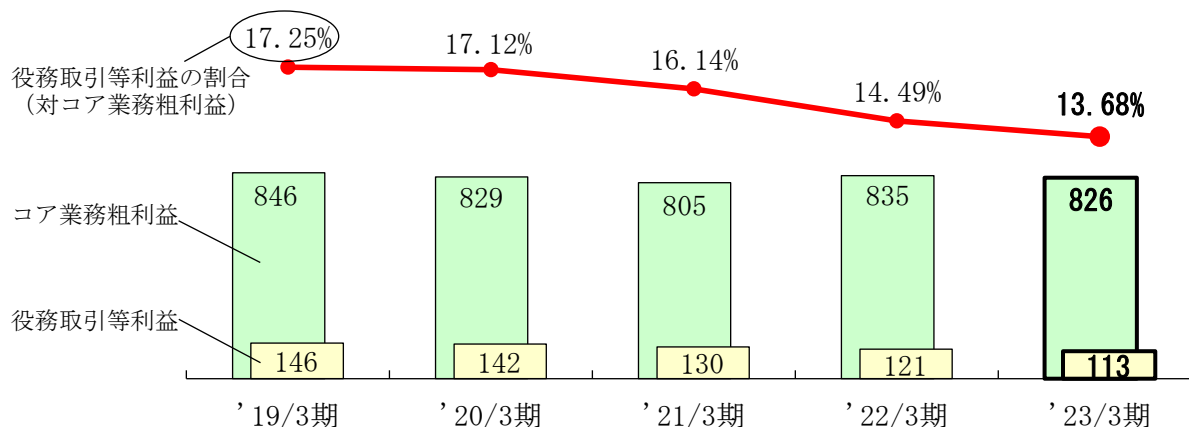
(単位：億円)

	2022/3期	2023/3期	前年比
役務取引等収益	248	240	△8
うち受入為替手数料	68	62	△5
うち投資信託	14	11	△3
うち個人年金保険等	17	17	0
役務取引等費用	127	126	△0
うち団信保険料	58	59	0
うち保証料	37	37	0
役務取引等利益	121	113	△7

○ 役務取引等利益の推移 (億円)

■ 役務取引等利益 ■ 投資信託＋個人年金保険等


○ コア業務粗利益と役務取引等利益の推移 (億円)



5. 有価証券【単体】

- 取得原価は、円債の購入などにより前年比 1,301 億円増加しました。
- 評価損益は、国内外の金利上昇による影響から債券評価損が拡大し前年比 261 億円減少しました。
- 円債デュレーションは、中期債を主体とした購入により 6.57 年とやや短期化しました。

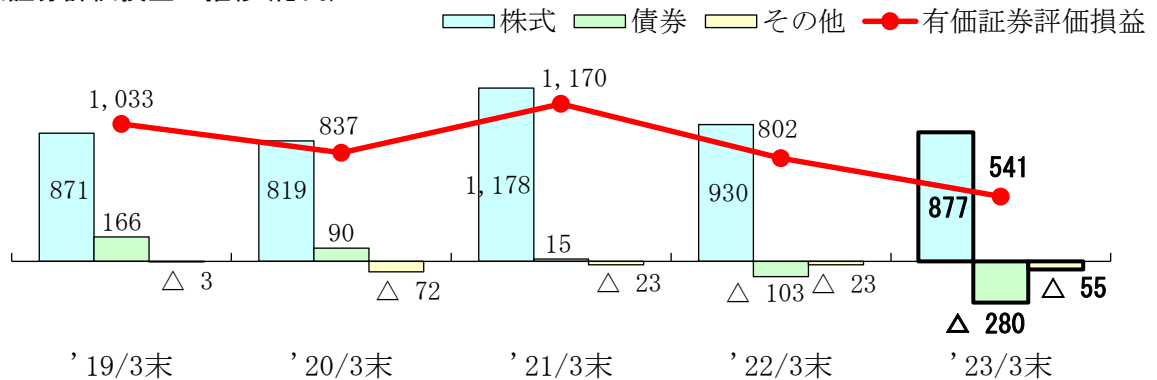
有価証券の内訳

(単位：億円)

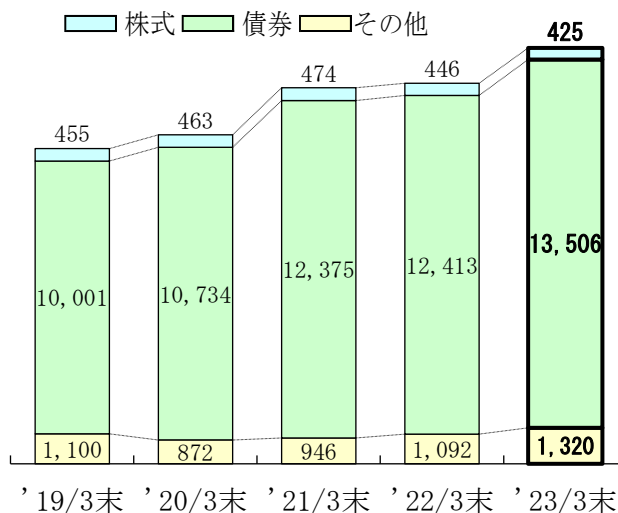
	2022/3 末		2023/3 末		前年比	
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
株式	446	930	425	877	△20	△52
債券	12,413	△103	13,506	△280	1,093	△176
その他	1,092	△23	1,320	△55	228	△32
合計	13,951	802	15,252	541	1,301	△261
日経平均株価 (円)	27,821		28,041		220	
新発 10 年国債利回り (%)	0.210%		0.320%		0.110%	

(注) 商品有価証券、投資事業有限責任組合は除きます。

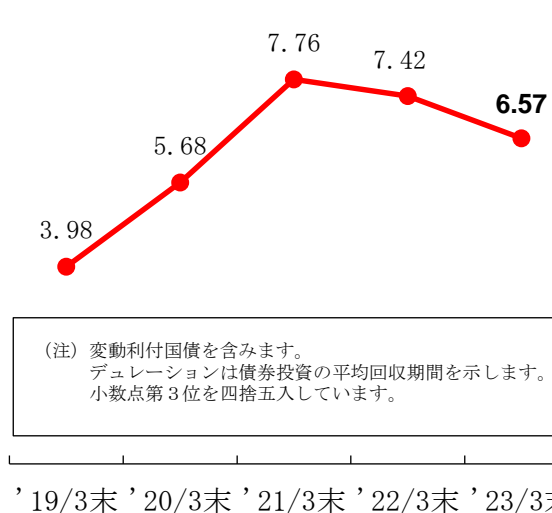
○有価証券評価損益の推移(億円)



○有価証券取得原価の推移(億円)



○円債デュレーション推移(年)



(注) 変動利付国債を含みます。
デュレーションは債券投資の平均回収期間を示します。
小数点第3位を四捨五入しています。

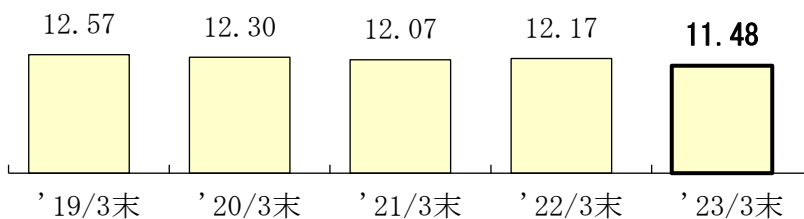
6. 自己資本比率（国内基準）

（単位：億円）

	【単体】			【連結】		
	2022/3末	2023/3末	前年比	2022/3末	2023/3末	前年比
自己資本比率(%)	12.17%	11.48%	△0.69%	12.53%	11.78%	△0.75%
自己資本	3,393	3,248	△145	3,555	3,398	△156
リスク・アセット等	27,869	28,284	415	28,359	28,838	478

（注）基礎的內部格付手法により算出しています。2023/3末は速報値。

○自己資本比率【単体】の推移(%)



■自己資本比率は、単体、連結とも前年から低下しましたが、引き続き高い水準を維持しています。

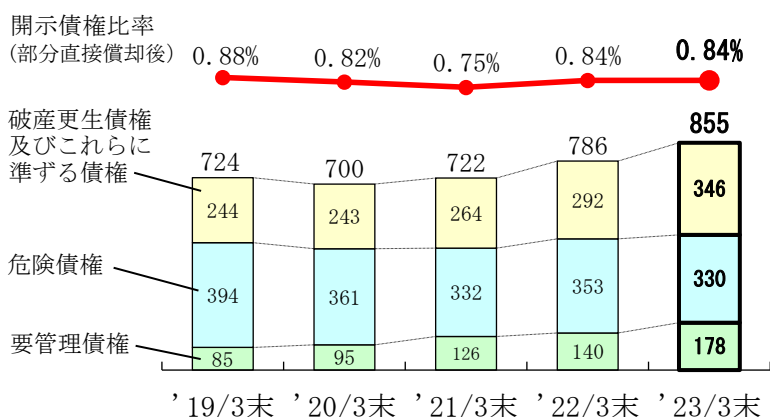
7. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権【単体】

（単位：億円）

	2022/3末	2023/3末	前年比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	292	346	53
危険債権	353	330	△23
要管理債権	140	178	37
三月以上延滞債権	3	5	2
貸出条件緩和債権	137	172	35
開示債権 合計	786	855	68
（開示債権比率）	(1.03%)	(1.07%)	(0.04%)
部分直接償却後（※）	0.84%	0.84%	0.00%

（※）部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数を記載しています。

○開示債権の推移(億円)



■開示債権額は、予防的引当により、新型コロナウイルス感染症や原材料高騰などによる企業業績の悪化を保守的に見積もり、増加しています。

■開示債権比率は0.84%と、全国の地域銀行の平均的水準を大きく下回っており、財務健全性は十分確保しています。

II. 業績予想

■2024/3期は、中期経営計画『新たな成長へのチャレンジ』～お客さま、地域と共に持続可能な成長を～の初年度となります。人口減少に伴い縮小が懸念される北海道マーケットにおいて、道内企業や個人のお客さま、地域社会のサステナビリティの実現をサポートすることが北洋銀行グループの使命と考え、「成長」と「環境・社会」をキーワードに、環境・社会への貢献投資と経済成長投資を両立し、お客さま、地域と共に北海道の持続可能な成長に貢献してまいります。

■これらの取組みにより、通期の業績予想は単体の当期純利益を110億円、連結の親会社株主に帰属する当期純利益を111億円と予想しております。なお、本業績予想は現時点での情報を前提とした見通しであり、今後のマーケットや経済状況などによっては、実際の業績は異なる可能性があります。

【単体】

(単位：億円)

	中間期			通期		
	2022/9期 (実績)	2023/9期 (予想)	前年比	2023/3期 (実績)	2024/3期 (予想)	前年比
経常収益	533	509	△24	1,031	1,000	△31
コア業務粗利益	425	407	△18	826	809	△17
経費（除く臨時処理分）(△)	306	325	18	638	647	8
コア業務純益	119	82	△37	188	162	△26
除く投資信託解約損益	119	82	△37	188	162	△26
貸倒償却引当費用(△)	15	20	4	48	40	△8
経常利益	125	80	△45	178	159	△19
当期(中間)純利益	85	56	△29	105	110	4

【連結】

(単位：億円)

	中間期			通期		
	2022/9期 (実績)	2023/9期 (予想)	前年比	2023/3期 (実績)	2024/3期 (予想)	前年比
経常収益	643	628	△15	1,267	1,250	△17
連結コア粗利益	439	431	△8	871	873	1
経費（除く臨時処理分）(△)	324	345	20	673	688	14
貸倒償却引当費用(△)	21	25	3	58	49	△9
経常利益	113	77	△36	173	168	△5
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	75	50	△25	96	111	14
連結コア業務純益	115	86	△29	197	185	△12
除く投資信託解約損益	114	86	△28	196	185	△11

Ⅲ. 資料編

1. 決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022/3 期	2023/3 期	前年比
業務粗利益	82,695	82,620	△75
除く国債等債券関係損益	83,528	82,656	△872
国内業務粗利益	82,057	82,478	421
資金利益	68,874	69,698	824
役務取引等利益	12,011	11,235	△776
その他業務利益	1,170	1,544	374
うち国債等債券関係損益	△261	487	748
国際業務粗利益	638	142	△496
資金利益	558	213	△345
役務取引等利益	134	141	7
その他業務利益	△54	△212	△158
うち国債等債券関係損益	△570	△524	46
経費（除く臨時処理分）	△ 61,524	63,812	2,288
人件費	△ 26,925	26,427	△498
物件費	△ 30,334	31,364	1,030
税金	△ 4,264	6,021	1,757
実質業務純益（注1）	21,171	18,808	△2,363
コア業務純益（注2）	22,004	18,844	△3,160
除く投資信託解約損益	22,004	18,805	△3,199
一般貸倒引当金繰入額	① △ 298	504	206
業務純益（注3）	20,873	18,304	△2,569
うち国債等債券関係損益	△832	△36	796
臨時損益	△3,021	△469	2,552
貸倒損失額	② △ 2,971	4,306	1,335
貸出金償却	△ —	—	—
個別貸倒引当金繰入額	△ 2,831	4,190	1,359
債権売却損	△ 63	9	△54
その他	△ 76	106	30
貸倒引当金戻入益	③ —	—	—
償却債権取立益	④ —	0	0
株式等関係損益	△2,163	2,483	4,646
その他臨時損益	2,113	1,353	△760
経常利益	17,852	17,835	△17
特別損益	△1,028	△1,501	△473
うち固定資産処分損益	△384	△200	184
うち減損損失	△ 644	302	△342
うちシステム移行関連費用	△ —	998	998
税引前当期純利益	16,823	16,333	△490
法人税、住民税及び事業税	△ 5,938	5,913	△25
法人税等調整額	△ △191	△87	104
当期純利益	11,076	10,507	△569
貸倒償却引当費用	①+②-③-④ △ 3,269	4,810	1,541

(注) 1. 実質業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）

2. コア業務純益＝業務粗利益（除く国債等債券関係損益）－経費（除く臨時処理分）

3. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額

【連結】

(単位：百万円)

	2022/3期	2023/3期	前年比
連結粗利益（注1）	88,006	87,066	△940
除く国債等債券関係損益	88,839	87,102	△1,737
資金利益	67,825	67,785	△40
役務取引等利益	16,248	15,799	△449
その他業務利益	3,932	3,482	△450
うち国債等債券関係損益	△832	△36	796
営業経費	△64,038	67,398	3,360
その他経常損益	△4,721	△2,355	2,366
貸倒償却引当費用	△3,482	5,836	2,354
貸出金償却	△5	21	16
個別貸倒引当金繰入額	△2,799	4,941	2,142
債権売却損	△581	442	△139
その他	△76	106	30
一般貸倒引当金繰入額	△20	324	304
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	1	0	△0
株式等関係損益	△2,150	2,482	4,632
その他の経常損益	911	998	87
経常利益	19,247	17,312	△1,935
特別損益	△1,005	△1,501	△496
税金等調整前当期純利益	18,241	15,810	△2,431
法人税、住民税及び事業税	△6,643	6,604	△39
法人税等調整額	△323	△38	285
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△165	△403	△568
親会社株主に帰属する当期純利益	11,756	9,647	△2,109
連結実質業務純益（注2）	23,109	19,690	△3,419
連結業務純益（注3）	23,088	19,366	△3,722
連結コア業務純益（注4）	23,941	19,726	△4,215
除く投資信託解約損益	23,941	19,687	△4,254

(注) 1. 連結粗利益 = [資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)]
+ [役務取引等収益 - 役務取引等費用] + [その他業務収益 - その他業務費用]

2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費（除く臨時処理分）

3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費（除く臨時処理分） - 一般貸倒引当金繰入額

4. 連結コア業務純益 = 連結粗利益（除く国債等債券関係損益） - 経費（除く臨時処理分）

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2022/3期	2023/3期	前年比
連結子会社数	6	6	—
持分法適用会社数	—	—	—

(2) 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2022/3期	2023/3期	前年比
国債等債券関係損益 ①	△832	△36	796
売却益	398	560	162
償還益	0	78	78
売却損	937	557	△380
償還損	—	—	—
償却	293	117	△176
株式等関係損益 ②	△2,163	2,483	4,646
売却益	1,063	3,173	2,110
売却損	—	8	8
償却	3,226	681	△2,545
有価証券関係損益計 ①+②	△2,995	2,447	5,442

(3) 主要勘定残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022/3期	2023/3期	前年比
未残			
資金量	10,681,355	11,019,272	337,917
貸出金	7,420,532	7,762,579	342,047
有価証券	1,484,796	1,589,448	104,652
平残			
資金量	10,142,987	10,544,626	401,639
貸出金	7,480,961	7,732,274	251,313
有価証券	1,328,491	1,540,136	211,645

(注) 資金量＝預金＋譲渡性預金

(4) 預り資産等残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022/3末	2023/3末	前年比
預り資産	256,313	248,353	△7,960
公共債保護預り	102,411	104,403	1,992
投資信託	153,902	143,950	△9,952

(注) 預り資産＝公共債保護預り＋投資信託
投資信託は時価による表示としています。

(5) 預金者別預金残高（含む譲渡性預金）

【単体】

(単位：百万円)

	2022/3末	2023/3末	前年比
個人	6,591,531	6,801,882	210,351
法人	2,949,775	2,993,969	44,194
公金	1,017,211	1,118,472	101,261
金融	122,837	104,949	△17,888
合計	10,681,355	11,019,272	337,917

(6) 利鞘

【単体】

(単位：%)

	全 店			国内業務部門		
	2022/3期	2023/3期	前年比	2022/3期	2023/3期	前年比
資金運用利回 ①	0.75	0.63	△0.12	0.75	0.62	△0.13
貸出金利回 ②	0.77	0.74	△0.03	0.77	0.74	△0.03
有価証券利回	0.68	0.71	0.03	0.67	0.68	0.01
資金調達原価 ③	0.52	0.53	0.01	0.51	0.51	0.00
預金等利回 ④	0.00	0.00	△0.00	0.00	0.00	△0.00
外部負債利回	0.04	0.04	0.00	0.04	0.04	0.00
預貸金レート差 ②-④	0.77	0.74	△0.03	0.77	0.74	△0.03
総資金利鞘 ①-③	0.23	0.10	△0.13	0.24	0.11	△0.13

(7) コアOHR

【単体】

(単位：%)

	2022/3期	2023/3期	前年比
コアOHR	73.65	77.20	3.55

(注) コアOHR = 経費 (除く臨時処理分) ÷ 業務粗利益 (除く国債等債券関係損益) × 100

(8) ROE

【単体】

(単位：%)

	2022/3期	2023/3期	前年比
業務純益ベース	5.05	4.60	△0.45
当期純利益ベース	2.68	2.64	△0.04

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{\text{(期首自己資本 + 期末自己資本)} \div 2}$

(9) 従業員数・拠点数

【単体】

従業員数 (就業人員)

(単位：人)

	2022/3末	2023/3末	前年比
従業員数	2,542	2,442	△100

拠点数

(単位：店、カ所)

	2022/3末	2023/3末	前年比
店舗数	171	171	—
他海外駐在員事務所	3	3	—

(注) 店舗数：出張所を含む有人店舗及び振込専用店舗

(10) 自己資本比率（国内基準）

○自己資本比率は、バーゼルⅢに基づき算出しています。なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.hokuyobank.co.jp/>) にて開示しています。

2023/3 末 の自己資本比率は速報値であります。

【単体】

(単位：百万円)

		2022/3末	2023/3末	前年比
① 自己資本比率	②/⑤	12.17%	11.48%	△0.69%
② 自己資本の額	③-④	339,370	324,834	△14,536
③ コア資本に係る基礎項目の額		355,649	354,487	△1,162
④ コア資本に係る調整項目の額		16,279	29,653	13,374
⑤ リスク・アセット等の額の合計額		2,786,928	2,828,432	41,504
⑥ 総所要自己資本額		111,477	113,137	1,660

【連結】

(単位：百万円)

		2022/3末	2023/3末	前年比
① 自己資本比率	②/⑤	12.53%	11.78%	△0.75%
② 自己資本の額	③-④	355,512	339,823	△15,689
③ コア資本に係る基礎項目の額		367,876	365,098	△2,778
④ コア資本に係る調整項目の額		12,364	25,274	12,910
⑤ リスク・アセット等の額の合計額		2,835,957	2,883,805	47,848
⑥ 総所要自己資本額		113,438	115,352	1,914

(11) 繰延税金資産<繰延税金資産・負債の発生原因別内訳>

【単体】

(単位：百万円)

	2022/3末	2023/3末	前年比
繰延税金資産合計 ①	9,047	9,089	42
貸倒引当金	9,705	10,934	1,229
有価証券評価損	4,820	5,112	292
退職給付引当金	1,020	971	△49
税務上の繰越欠損	—	—	—
その他	3,757	3,851	94
評価性引当額	△10,256	△11,781	△1,525
繰延税金負債合計 ②	23,928	15,997	△7,931
その他有価証券評価差額金	23,528	15,597	△7,931
その他	399	399	—
繰延税金資産(△は負債)の純額 ①-②	△14,880	△6,907	7,973

(12) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関係会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2022/3末			2023/3末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前年比	評価益	評価損
その他有価証券	80,267	100,498	20,230	54,127	△26,140	93,460	39,333
株式	93,005	93,285	279	87,729	△5,276	88,015	286
債券	△10,396	4,938	15,334	△28,022	△17,626	2,852	30,874
その他	△2,342	2,273	4,615	△5,579	△3,237	2,592	8,172

(注) 「その他有価証券」については、時価評価していますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しています。

【連結】

(単位：百万円)

	2022/3末			2023/3末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前年比	評価益	評価損
その他有価証券	84,962	105,230	20,267	59,163	△25,799	98,540	39,376
株式	97,701	98,018	317	92,765	△4,936	93,095	329
債券	△10,396	4,938	15,334	△28,022	△17,626	2,852	30,874
その他	△2,342	2,273	4,615	△5,579	△3,237	2,592	8,172

(13) 退職給付関連

【単体】

(単位：百万円)

	2022/3末	2023/3末	前年比
退職給付債務 ① (割引率)	19,853 (0.8%)	19,756 (0.8%)	△97 (-%)
年金資産 ② (うち退職給付信託の年金資産)	20,241 (4,064)	19,449 (3,644)	△792 (△420)
会計基準変更時差異の未処理額 ③	—	—	—
未認識数理計算上の差異 ④	△17	543	560
未認識過去勤務債務 ⑤	—	—	—
前払年金費用 ⑥	1,003	1,249	246
退職給付引当金(末残) ①-②-③-④-⑤+⑥	633	1,013	380

	2022/3期	2023/3期	前年比
退職給付費用	775	1,578	803
勤務費用	1,065	1,021	△44
利息費用	161	158	△3
期待運用収益	△328	△331	△3
過去勤務債務の費用処理額	—	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	△918	△17	901
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—	—
その他	795	747	△48

(注) その他には確定拠出制度に係る退職給付費用が含まれています。

2. 貸出金等の状況

○部分直接償却：未実施

※部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数も以下の各表で記載しています。

○未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分

(1) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022/3末	2023/3末	前年比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,282	34,674	5,392
危険債権	35,355	33,023	△2,332
要管理債権	14,040	17,812	3,772
三月以上延滞債権	323	585	262
貸出条件緩和債権	13,716	17,227	3,511
合計 (A)	78,678	85,510	6,832
部分直接償却後	63,910	66,951	3,041
正常債権	7,509,101	7,847,924	338,823
総与信額 (B)	7,587,780	7,933,435	345,655
部分直接償却後	7,573,011	7,914,876	341,865
開示債権比率	1.03	1.07	0.04
部分直接償却後	0.84	0.84	0.00

(注) 開示債権比率 = (A) ÷ (B) × 100

(2) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の保全状況 (2023/3末)

【単体】

(単位：百万円、%)

	担保・保証等	貸倒引当金	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,403	20,270	100.00	100.00
危険債権	23,990	6,779	75.06	93.17
要管理債権	6,424	1,697	14.90	45.59
合計	44,819	28,748	70.65	86.03

(参考) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の保全状況の推移

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022/3末	2023/3末	前年比
保全額	66,649	73,567	6,918
担保・保証等	41,860	44,819	2,959
貸倒引当金	24,789	28,748	3,959
開示債権 合計	78,678	85,510	6,832
保全率	84.71	86.03	1.32
引当率	67.32	70.65	3.33

(注) 引当率 = 貸倒引当金 ÷ (債権額 - 担保・保証等) × 100

保全率 = (担保・保証等 + 貸倒引当金) ÷ 債権額 × 100

(3) 不良債権最終処理額

【単体】

(単位：百万円)

	2022/3期	2023/3期	前年比
債権処理額	1,512	604	△908
直接償却額	3	222	219
債権放棄額	—	—	—
債権売却額	1,509	382	△1,127

(4) 開示債権の状況 (2023/3末)

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定 与信残高	分類額				銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権額	担保・保証等	貸倒引当金	引当率	保全率
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 12 [4]	9 [1]	3	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権				
実質破綻先 334 [156]	271 [93]	62	—	—	346 [161]	144	202	100.00	100.00
破綻懸念先 330	223	84	22		危険債権 330	239	67	75.06	93.17
要注意先	要管理先 435	41	394		要管理債権 178	64	16	14.90	45.59
	要管理先以外 5,081	1,858	3,223		合計 (A) 855 [669]	448	287	70.65	86.03
正常先 73,139	73,139				正常債権 78,479				
合計 79,334 [79,148]	75,543 [75,358]	3,768	22	—	総与信 (B) 79,334 [79,148]				

※総与信に占める開示債権の比率

開示債権比率(A/B)	1.07
部分直接償却後	0.84

(注) 1. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

2. 部分直接償却は未実施ですが、参考として [] 内に部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

(5) 貸倒引当金の状況

【単体】

【連結】

(単位：百万円)

	2022/3末	2023/3末	前年比	2022/3末	2023/3末	前年比
貸倒引当金	32,976	37,094	4,118	38,438	42,755	4,317
一般貸倒引当金	9,524	10,028	504	12,254	12,579	325
個別貸倒引当金	23,452	27,066	3,614	26,183	30,175	3,992

(6) 個人向けローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022/3末	2023/3末	前年比
個人向けローン残高	2,016,220	2,118,888	102,668
住宅ローン残高	1,906,085	2,008,631	102,546
その他ローン残高	110,135	110,257	122

(7) 中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022/3末	2023/3末	前年比
中小企業等貸出金残高	4,149,447	4,252,290	102,843
貸出金に占める割合	55.91	54.77	△1.14

(8) 業種別貸出金等残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022/3 末	2023/3 末	前年比
貸出金計	7,420,532	7,762,579	342,047
製造業	403,018	392,099	△10,919
農業, 林業	28,514	30,723	2,209
漁業	1,568	1,545	△23
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,433	3,712	279
建設業	267,630	270,358	2,728
電気・ガス・熱供給・水道業	97,782	104,659	6,877
情報通信業	44,181	39,516	△4,665
運輸業, 郵便業	190,788	197,280	6,492
卸売業, 小売業	561,990	583,246	21,256
金融業, 保険業	209,111	241,698	32,587
不動産業, 物品賃貸業	716,828	680,013	△36,815
各種サービス業	587,679	574,008	△13,671
地方公共団体等	2,351,725	2,576,186	224,461
その他	1,956,279	2,067,529	111,250

(業種別 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権)

(単位：百万円)

	2022/3末	2023/3末	前年比
与信額計	78,678	85,510	6,832
製造業	12,415	13,811	1,396
農業, 林業	1,045	992	△53
漁業	40	29	△11
鉱業, 採石業, 砂利採取業	56	46	△10
建設業	9,612	8,323	△1,289
電気・ガス・熱供給・水道業	199	3,753	3,554
情報通信業	343	910	567
運輸業, 郵便業	5,349	5,405	56
卸売業, 小売業	15,039	15,632	593
金融業, 保険業	162	141	△21
不動産業, 物品賃貸業	5,351	7,205	1,854
各種サービス業	19,082	19,385	303
地方公共団体等	—	—	—
その他	9,981	9,872	△109